

# 令和元年度 沖縄県振興審議会 第2回産業振興部会議事要旨

1 日 時 令和元年8月20日（火）13:30～16:10

1 場 所 沖縄県庁1階 商工労働部会議室

## 3 出席者

### 【部会委員】

部会長	金城 克也	一般社団法人沖縄経営者協会会長
副部会長	山城 博美	沖縄地方内航海運組合理事長
	古波津 昇	沖縄県工業連合会会長
	本村 真	琉球大学人文社会学部 教授
	植松 只裕	ANA ホールディングス株式会社グループ戦略室事業推進部長
	清水 雄介	琉球大学大学院医学研究科 教授
	鈴木 和子	沖縄税理士会税理士
	千住 智信	琉球大学工学部 教授
	西澤 裕介	独立法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長
	山本 貴史	株式会社東京大学 TLO 代表取締役社長

### 【審議会委員】

米須 義明 沖縄県商工会連合会会長

（欠席） 系数 剛一 株式会社リウボウホールディングス代表取締役会長  
上原 啓司 株式会社琉球ネットワークサービス代表取締役会長

### 【事務局等】

商工労働部部：嘉数部長、伊集統括監  
平田産業政策課長、久保田企業立地推進課長  
古波蔵ものづくり振興課長、友利中小企業支援課長、  
仲栄真アジア経済戦略課長、  
情報産業振興課班長、雇用政策課長、  
産業政策課班長  
企画部：屋比久科学技術振興課長  
農林水産部：新垣農林水産総務課班長  
土木建築部：道路管理課副参事、土木総務課主幹

## 4 議 事

### 議題【沖縄の魅力を生かした新産業の創出】について

○沖縄科学技術大学院大学（以下、「OIST」）における研究成果物による経済効果について、費用対効果の観点から、売り上げやライセンス料、知的財産、短中期的な事業計画及び実績、現状を把握したい。

（上原啓司委員）

○次の10年を見据えた場合、機会損失を避けるべく、新しい施設の確保について急ぎ検討すべきではないか。インキュベーション施設の入居率の解消や、老朽化施設の立て替えなどの検討を行っているのか。（西澤裕介委員）

○既存の企業に対する研究機関についての情報提供や、両者をマッチングさせるためのワンストップによる効率的なシステムが必要と思われる。

（鈴木和子委員）

○沖縄の発展につながる新産業創出のための県外・海外の産業をどう呼び込むか、海外企業とのマッチングを進めていくか検討する必要がある。

（山本貴史委員、清水雄介委員）

○OISTなどで研究者を含めた外国人留学生の受け入れを強化することで、将来的なネットワークの形成により、起業家が有利に働き、沖縄の新産業の発展につながるのではないか。（千住智信委員）

○大学との共同研究については、情報を提供しても企業自ら来ないことが多い。この場合は、行政等が直接企業へ出向くことで情報提供ができるのではないか。また、KPIを多くつくるのではなく、研究者の研究が産業界にどう結びつくのか、ライセンス何件という目標を課す成果を求めたらどうか。（山本貴史委員）

○AIやゲノム編集などの分野は、これから発展する領域である。中高生向けにAI教育やAI経験を行うことで人材の育成につながるのではないか。

（山本貴史委員）

## 議題【製造・中小企業等の振興】について

- 全国的にも経営指導員が足りない、少ないという現状から、商工会、小規模企業に対する施策を重点的に行って頂きたい。(沖縄県振興審議会 米須義明委員)
  
- 税制の評価の部分や分析の文言で、今後の改正を行ううえで、もう少し評価・分析を行って頂き、税制に関する適用関係についても、わかりやすく文言の追加等を検討頂きたい。(鈴木和子委員)
  
- 沖縄県産品の価値を上げるためにブランド化及びメディア戦略が重要であるとする。すでに世界的なブランドなど成熟している製品、メーカー、産地などの現状を分析し、どう進めていくか具体的な戦略について検討頂きたい。(上原啓司委員)
  
- 全体として製造業が抱える課題について、施策がたくさんあるが、製造業の強みについて、どういう施策を行ってどういった結果だったのかの記載がないため、沖縄県の製造業としての強みというのが何なのか、明確に打ち出して頂きたい。(西澤裕介委員)
  
- 開業率と同時に廃業率が高く、開業率の高さにはネガティブな要因があって、結果開業率が高くなっているのではないか。この状況が沖縄経済にとって良いことなのかを含めて分析の検討をいただきたい。(西澤裕介委員)
  
- 持続できる経営は、経験やノウハウ、仕組みづくりが必要である。これらに対する行政による経営支援はわかりにく部分があると思われる。また、継続性を調査するのであれば、税の申告など、統計を用いた追跡の方法を活用できないか。(鈴木和子委員)
  
- 事業の持続については、両面性があるため、個別事業の中身ごとに見極める必要がある。新たな起業家が生まれることは、新産業の創出を見据えて必要なことと思われる。このため、継続性だけをみることも慎重に検討いただきたい。(植松只裕委員)
  
- 県産の健康食品や県産の素材について(科学的根拠)エビデンスが不十分なものがあるのであれば、検証し、優位性を確立していただきたい。(西澤裕介委員)
  
- 地域ブランドとは何か。何のために地域ブランドというものを形成するのかを考えたうえで、施策の中で検討いただきたい。(西澤裕介委員)

- 農業従事者の高齢化や数の減少を改善するために、Iot や AI の活用を取り入れて活性化していただきたい。例えば、植物工場や陸上養殖などにおける工業技術を取り入れた、農林水産業の振興について検討いただきたい。  
(千住智信委員)
- 農林水産業における I T 化や A I 化にあたっては、一般の農家が活用できる仕組みの検討が必要である。また、研究機関との連携にあたっては、コスト管理など、農家全体がメリットを受ける研究を普及していく仕組みが必要である。(鈴木委員)
- 沖縄県で進めている海外留学から戻ってきた人材（県費留学生を含めて）を産業振興にどう活用していくのか、県の方針を確認したい。  
(本村真委員)
- 離島振興を考えるうえで、高度、専門的な知識やスキルを持つ人材を確保し、活躍してもらえるかが重要である。そのための人材の柔軟かつ流動的な活用を支える制度づくりや、人材の活用方法を周知するなどの取組が重要と考える。(本村真委員)
- 工法によって、県産品が使われなくなることにならないよう、「県産品の優先使用」を元請け業者も併せて徹底していただきたい。  
(古波津昇委員)
- 県産資材の金額が高いとの風評のもと、県外企業がダンピング製品を提供しており、県による情報の確認と判断をお願いしたい。また、品質における JIS 製品と現物とのチェックを行って頂きたい。(古波津昇委員)

#### 【その他】

- 成果指標について、民間企業においては、事業計画の途中に見直しを行うが、沖縄県においても次期計画に向け、時代に適したより効果があるような成果指標の設定、見直しを反映させていただきたい。  
(金城克也部会長、植松只裕委員)

以 上